

学位（博士）請求論文概要

題 名：金正恩体制形成と国際危機管理への影響、及び日本の対処方案

－労働新聞の動静報道、脱北者インタビュー分析を基にした考察－

学生番号：RD14R01

氏 名：大澤 文護

論 文 概 要

◇はじめに◇

第二次世界大戦後、米ソ対立を軸にした冷戦構造は長く世界の政治秩序を規定した。しかし、1989年の東欧革命・マルタ会談（冷戦終結宣言）から1990年のドイツ再統一を経て、ソ連・東欧圏が崩壊した1991年までの間に世界の政治的秩序は大きく変化し、「冷戦終結」と呼ばれた大変化を迎えた。

しかし、私たちが住む東アジアには「冷戦の遺物」ともいえる、中華人民共和国と台湾、そして朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と大韓民国という、今も葛藤や対立を繰り返す4つの「分断国家」が残っている。

その中でも、朝鮮半島分断が日本にとって他の国際的緊張と大きく異なるのは、朝鮮半島をめぐる発生する事態の1つ1つが、日本の未来を直接決定する重い課題を含んでいるからである。2011年12月に発足した北朝鮮の金正恩体制は、当初の体制不安定説にも関わらず、2016年10月現在、安定した状態を保っており、「核・ミサイル」開発の加速化などで、東アジアの危機管理体制への脅威を強めている。その対応策をめぐり、韓国では中国との関係強化の試みが繰り返されたり、「自主核武装論」や米韓安保体制の強化を望む声が起きたりするなど、中国と米国の狭間で厳しい判断を迫られている。日本も「蚊帳の外」でいられるはずがない。

本研究は、金正恩体制の形成過程を明らかにし、同時に金正恩体制の統治スタイルと国家指導方針の特徴を解明することを第1の目的とする。さらに、その形成過程や統治スタイル・国家指導方針の確立によって生じる朝鮮半島情勢の変化、関係諸国に与える影響を検討し、日本が取るべき国際政治上の「リスク・危機管理」の具体的方策を提案することを最終の目的とした。

◇金正日体制の「先軍政治」の特徴と金正恩体制発足後の変化◇

金正恩体制の安定要因は、「先軍政治」によって軍の権威・権限拡大を招いた金正日体制の統治スタイル・国家指導目標を「党・国家機関（内閣）」中心の統治スタイルに修正した点にある。

金正日体制が、一党独裁を原則とする社会主義国の常態とは相違を持つ「先軍政治」を採用したのは、1980年代末から1990年代初めのソ連東欧圏崩壊による経済難や、同時

期に起きた、朝鮮半島未曾有の大水害による極端な食糧不足が原因だった。党・国家機関（内閣）では抑えきれなかった国家体制崩壊の危機から逃れるため、軍に国力のすべてを集中し、国家再建と体制維持を委ねる「先軍政治」を実行した。しかし、軍部依存の「先軍政治」は、軍人の権威・権力の拡大、軍需偏重による民生経済の疲弊、一般住民生活の破綻をもたらしたのである。

危機に直面した北朝鮮の体制を引き継いだ金正恩は、「先軍政治」の反省の上に立ち、金正日体制時代の国家指導方針と統治スタイルを、党・国家機構（内閣）中心の社会主義国本来の姿に変化させていった。さらに祖父で建国者の金日成が確立した、北朝鮮独特の「唯一領導體制」への回帰を目指した。金正恩の統治スタイル・国家指導方針変更の核心部分は次の3点だったと考えられる。

- ①「軍中心」→「党中心」
- ②最高指導者の権威強化
- ③「核・ミサイル開発」加速化による国際社会での発言力拡大と米朝平和協定締結への道筋開拓

◇金正恩の「党中心体制」への転換検証

金正恩は前記3つの変化をどのように実行し、自己の体制を形成していったのか。

従来の北朝鮮研究では、国家行事や党・軍・政府の会議等で発表される最高指導者の演説や公式文書の分析を基本に、北朝鮮の動向を分析してきた。しかし、金正日体制から金正恩体制への変化を検証するには、公式文書や発表だけでなく、より長期間にわたる客観的なデータ分析の積み重ねが不可欠である。

そこで本研究は、金正日と金正恩の国家指導方針や指導スタイルの変化を証明し、金正恩の統治スタイルと国家指導目標を明らかにするため、北朝鮮が公表する文書の中で、最も分量が多く、内容も多岐にわたる朝鮮労働党機関紙・労働新聞の記事分析を実行した。

具体的には、金正日体制末期の2009～2011年と金正恩体制が形成される過程の2012～2014年の計6年分の「労働新聞」に掲載された最高指導者の「動静報道」（現地指導、視察訪問等）の内容を比較・分析する手法をとった。さらに金正恩体制の統治スタイルが確定した2015年の労働新聞に掲載された動静報道を目的別に分類・分析して、金正恩体制の統治スタイルと国家指導目標の特徴をより明確にしようと試みた。

その方法は以下の通りである。

<2009～2011年（金正日時代）、2012～2014年（金正恩時代）の分析>

- ①毎年の動静報道を以下の5種類に分類する

現地指導：国家重要施設及び機関を訪問して活動指針を提示

北朝鮮では最高指導者が直接現場を訪れ、組織の運営・管理等について直接

指示を受けるのは最高の名誉とされている。「現地指導」または「指導」を受けるのは、国家が最重要事項と決めて取り組んでいる事業である。

視察訪問：国家重要施設及び行事を訪問して激励

「訪問」「視察」は現地指導・指導に次ぐ重要施設・事業に対して行われる。

観覧：国家重要行事に参席後、行事参加者らと共に音楽・演劇などの文化行事を楽しむ。行事の一般参加者代表らを同席させるケースが多い。

撮影：国家重要行事参加者と撮影し、激励・団結を目的に行われる

その他：例年または数年おきに举行される党・軍・政府機関の行事への参加

②前記5種類の動静報道を

- ・軍関連機関・施設名記載の「軍事」動静報道
- ・軍以外の機関・施設名記載の「非軍事」関連動静

に二分する。

区分方法は、訪問先に「朝鮮人民軍」「労働党中央軍事委員会」「国防委員会」など、軍事関係の名称があるものは「軍事」に区分する。

一方、施設建設に軍部隊または軍人建設作業員が関与していることが記載されていたり、掲載写真に軍人建設作業員が写っていたりする場合でも、施設や対象が軍でない場合は「非軍事」に分類した。

この2段階の分析を経て、金正日と金正恩の国家指導方針の相違を明らかにした。



その結果、金正日時代の動静報道は軍組織優先の「先軍政治」の確立のため

- ①軍部の力で鉄鋼など産業の基礎分野、発電などのエネルギー分野関連機関を発展・維持し、国家経済を支える姿勢を明示
- ②報道を通じて、関連機関に勤務する軍人の士気を高めることを目的に実施されていたことが分かったのである。



一方、金正恩時代の動静報道は「軍中心」の体制を「党・政府機関（内閣）中心」に変える意思を鮮明に示すため

- ①資源やエネルギーを住民の生活維持や関心事項に直結する事業（食糧品生産・スポーツ・娯楽）に振り向ける
- ②民用施設建設に軍の力を動員することで、住民の目に見える形で軍部を利用するという2点を実現するために実施されていることが判明した。

さらに、金正恩体制の統治スタイルがより明確に表出した2015年の動静報道を下記の6つの目的別（実際には「公開性」「透明性」の区別が微妙だったため5つの目的分類となった）に分類・分析した。

- ①宣伝扇動
- ②実用性
- ③専門性
- ④親和性
- ⑤公開性・透明性

◇ 2015年労働新聞の金正恩動静報道を目的別に6分野に分類◇

金正恩時代	2015
宣伝扇動	58
実用性	45
専門性	27
親和性	12
公開性	2
透明性	
総合計	144

金正恩の動静報道の中で、重要度は

- ① 宣伝扇動
- ② 実用性
- ③ 専門性
- ④ 親和性
- ⑤ 公開性・透明性

の順に高いと考えられる

分析の結果、金正恩体制の形成は、以下の優先順位で進んでいることが分かった。

- ① 宣伝扇動による最高指導者への権力集中
- ② 実用性重視による現実的な経済運営（改革・開放の芽生え）
- ③ 専門性重視による核・ミサイル開発加速化
- ④ 一般市民には「親和性」、幹部には「公開性・透明性」による厳しさを示し求心力強化

金正恩の国家指導方針

2015年の労働新聞動静報道から判断できること

- ① 最高指導者への権力集中
 - ・ 宣伝扇動による「神格化」（唯一指導体制の正当性強調）
 - 「安定性」（内政・外交の成功を写真で強調）
- ② 現実的な経済運営（改革・開放の芽生え）
 - ・ 「実用性」重視の工場運営
 - ・ 軍資源の民用転換で「党・政府機関中心」明確化
- ③ 核・ミサイル開発加速化
 - ・ 「専門性・科学性」による軍事力・外交力向上の野望
- ④ 親和性（やさしさ）と公開・透明性（厳しさ）の硬軟両用で体制の求心力を高める

こうした指導方針の実現により、軍部への権威・権限集中、軍需経済偏重の「先軍政治」を修正し、体制転覆を狙う軍部勢力の登場可能性を遮断したことが分かる。

さらに、現実的な経済運営のため、経済開放路線を強化した。これにより、住民生活向上のほか、党・政府組織や幹部に対し具体的な成果を挙げることを求める姿勢を強く打ち出した。さらに、成果を挙げられない幹部や組織に対しては厳しい叱責を辞さない指導方針を打ち出し、強固な体制の確立に成功したと判断される。

◇金正恩体制の安定度検証◇

北朝鮮体制の現況：危機水準分析 ●：李 鍾興<金正日体制分析> ○：大澤 <金正恩体制分析>

危機指標	相対的安定	危機の水準				備考	
		1段階	2段階	3段階	4段階		
急変事態可能指標	軍部状況	軍部の動揺（分裂）	● ○				
	政治状況	党内権力闘争	● ○				
	経済事情	食糧難		○	●		
	社会状況	住民暴動	● ○				
		大量脱北	○	●			
対南情報遮断程度	対南劣等意識	● ○					
漸進的変化指標	政治状況	官僚機構の機能	○	●			
		権力集団の動揺	○	●			
	経済状況	工場稼働率		○	●		
		住民生活					
	社会状況	社会流動性の増加		●	○		
		個人崇拜体制の動揺		○	●		
		政治的反対の表出	● ○				
	体制正統性	脱北者の増加		○	●		
		住民らの指導者に対する信頼度	● ○				
		住民らの体制信頼度			● ○		
		住民らの主体思想信頼度	● ○				
対外分野	外交的孤立		●	○			

権力集中、経済開放を強める金正恩体制に対し、反対派勢力による権力への挑戦や住民の不満拡大の可能性はないのか、韓国の先行研究の成果を応用して本研究独自の評価を実施した。その結果は左表の通りである。

注：危機の水準

1段階：低い水準の危機（危機形成中）

2段階：危機の可視化水準（危機進行中）

3段階：危機の深化

4段階：限界危機（急変事態領域では特定の要因による急激な体制変動誘発の可能性が高まる段階）

*各指標別の危機水準は李鍾興博士が脱北者への設問・面談及び各種の北朝鮮情報資料を総合して判断したものである。

現代北韓の理解（2000年、李 鍾興）から引用

さらに、客観的な資料として、韓国の専門研究機関による2012～2015年の脱北者インタビューの内容を分析した。

その結果、以下の要素から、金正恩体制は、金正日体制より安定度が高く、権威と権力は建国者である金日成と同等かそれ以上に強化されている可能性が高いと判断される。

①唯一領導體制強化

②党・政府機関重視の組織改編・人事により、軍の権威・権限が削減・縮小され、労働党や政府機関の権威・権限が強化された

③核・ミサイル開発が急速度で進展した。その理由は経済的（安価）な軍事力強化と、軍幹部の権力抑制にあった

④本格的な経済開放政策の推進で海外投資家の期待感を高めるなど、従来にない準備態勢を整えている

◇金正恩体制の今後と東アジア危機管理体制への影響◇

統治スタイルと国家指導方針の変化で体制を強化した金正恩体制は、日本を含む東アジアの「リスク・危機」にどのような影響を与えているのか。また、それに対し、日本はどのような対応をし、どのような役割を果たすべきかを検討した。

労働新聞の動静報道分析と金正恩体制成立後の脱北者インタビューの検証結果から、次のような結論が導き出されたのである。

①金正恩体制「安定化」「権力強化」

②核・ミサイル技術高度化の急進展、実戦配備の可能性も

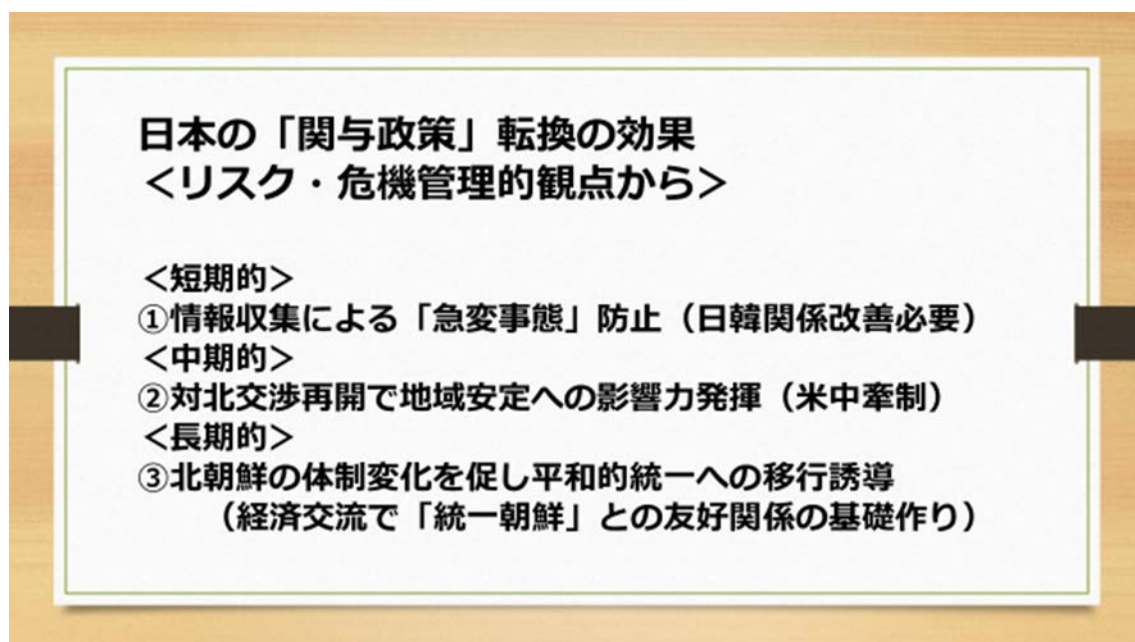
③日本・韓国等東アジア安全保障への脅威増大

東アジアにおける「リスク・危機」の増大をめぐる日本の役割には、どのようなものがあるのか。本研究は、日本の対応策として以下の3段階にわけて、現在の「制裁」を中心とする「無関与政策」から、交流・対話・協力によって北朝鮮の脅威除去を図る「関与政策」への転換を検討・実行しなければならないと判断し、提言をまとめた。

その根拠は、米中両国が北朝鮮情勢の将来展望を見据え、まずは「核・ミサイル」の中東やテロ支援国への拡散を防ぐことに重点を置き、朝鮮半島情勢を「現状維持」しようとする兆候があるからである。その中で、日本だけが従来通りの「制裁」政策を取り続ければ、米中間で孤立する可能性が高い。さらに日本が固守する、従来の北朝鮮「核・ミサイル」の凍結・排除への対応策、つまり国連や関連国による経済制裁が、これまで十分な効果を挙げていないことも考慮されねばならない。

日本が対北朝鮮「関与政策」への3段階の転換を実行するには、その目的を明確化し、実現のための課題を明らかにしなければならない。

本研究は、金正恩体制が進める「党中央」「経済開放」「核・ミサイル開発加速」の政策転換の動きを踏まえ、日本としては下記の順番で対北朝鮮「関与政策」を選択し、実現のための課題を克服していかなければならないと判断したのである。



<日本による短期的対策>

役割：情報収集による「急変事態」(突然の体制崩壊や紛争・難民発生)への対応

課題：情報収集のための日韓関係改善、THAAD配備による米中関係悪化への対応

<日本による中期的対策>

役割：核・ミサイル開発凍結を説得するための日本独自の接触ルートの開拓、交渉再開による地域安定への貢献

課題：制裁解除の規準策定(拉致問題などで進展があった場合、日本独自の制裁解除は可能か)

食糧・薬品などの援助物資配給の透明性確保(北朝鮮国内で必要な住民に供給されているかどうか)

<日本による長期的対策>

役割：経済交流によって北朝鮮体制を改革・開放へ誘導。平和的統一の土台作り

課題：一時的な「支援・援助」ではなく、北朝鮮の体制変化を誘導できる経済交流を実現できるかどうか

◇まとめ◇

第2次世界大戦後、日本は平和国家として世界の紛争を防止し、平和を仲介する役目を果たしてきた。

日本はこれまでの経験を生かし、独自のリスク・危機管理対策を実施して、北朝鮮との信頼関係構築、体制変化誘導を試みるべきである。具体的には、朝鮮半島情勢に関する「リスク・危機」を管理し、日本及び東アジア全体の安定と安全をもたらすには、日本は「関与政策」実施の具体的な検討に一日も早く入るべきと考える。なぜなら金正恩体制は現在、経済開放にこれまでにない強い意欲を見せているからである。

北朝鮮側の意欲と日本が持つ経済的能力や特徴から、以下のような経済交流が可能と判断される。

①物流

1991年の「羅津先鋒自由経済貿易地帯」構想発表時、もっとも有力視された協力分野である。北朝鮮主要貿易港（特に羅先地域、元山地域）整備、空港整備（順安<平壤>、羅先、清津）整備は、植民統治時代に日本が主導した事業であり、その経験が生かせる分野だからである

②エネルギー

発電所・送電設備補修

東シベリア天然ガスパイプラインと北朝鮮東北部の港湾施設との連結

鴨緑江の水豊ダム・水豊水力発電所、東北部の港湾施設は植民統治時代に日本が建設したものであり、その経験や資料の蓄積による関与は比較的容易と言われる

③労働力活用

中央級経済開発地区で働く先端技術者の教育

加工貿易による衣料品の生産

ITや先端技術分野の人材育成は日本の技術者不足にとってもメリット

開城工業団地の経験を生かせれば、加工貿易への参入は早急に実現可能

④交易

経済特区拡大による生産機械の導入

特に先端技術産業における生産機械、生産財（中間製品）の導入先は、東アジアでは韓国以外には日本しかない

北朝鮮北部に偏在するマグネサイト、亜鉛、タングステンなどの地下資源の輸入には、道路・鉄道や積出港の整備が不可欠であり、日本の高い技術力によるインフラ整備への協力が期待されている

⑤水質汚染防止技術

中朝経済交流の活発化で、鴨緑江、図們江の水質汚染は既に深刻な状態。周辺国で有効な対策を取り得るのは技術力のある日本だけ。今後、中国で深刻な状態に陥っている粒子状物質（PM10, PM2.5）による大気汚染の発生も危惧される。

◇結論◇

国際関係における「リスク・危機管理」で最も重要なのは当事国と関連諸国の信頼関係の構築である。

日朝関係は「不信の歴史」だったと言っても過言ではない。その象徴が「日本人拉致問題」である。2002年9月、平壤での日朝首脳会談で、北朝鮮側は長年否定してきた日本人拉致を初めて認め、謝罪し、再発の防止を約束した。日本政府は17人の日本人を拉致被害者として認定しており、うち5人が同年10月15日、帰国した。その後、北朝鮮側は、2004年の第2回日朝首脳会談で徹底調査解明、2014年の日朝政府間協議で包括的かつ全面的な調査を約束したが果たされていない。これが日本の対北朝鮮強硬政策の背景となった。

日本は戦後、一貫して地域の平和と安定を維持するために、主に国連等の国際機関を通じた貢献や、政府開発援助（ODA）による貢献を経験してきた。従来の国際貢献に比べ、朝鮮半島情勢は複雑で、関連当事国も多い。拉致問題によって日本国民の対北朝鮮感情も悪化した。しかし、近年の北朝鮮の経済開放の意欲を利用することによって、北朝鮮との独自の信頼関係構築、体制変化誘導に成功する可能性はあると判断される。信頼関係を構築する中で、拉致問題解決の道筋も見えてくるだろう。

朝鮮半島情勢に関する「リスク・危機」管理において、日本が果たさねばならない役割は大きい。なぜなら、今年2回の核実験強行によって、国連や国際社会が実行してきた「制裁」一辺倒では、北朝鮮の核・ミサイル開発阻止が困難であることが明らかになったからである。日本は本研究で明らかにした、段階的な「関与政策」を取ることによって東アジア情勢の安定を図ることに注力すべき時期に至ったと判断できる。また、日本の北朝鮮情勢への積極関与に対する期待は今後、さらに高まっていく。そうした国際情勢を日本政府及び日本国民は直視すべきである。